

2020年4月11日発行 価格100円

FPC Commentary Vol. 4

# コロナ禍で変わる世界秩序 —日本「台湾化」の恐れ—

外交政策センター理事長 川上高司



新型コロナウイルス危機は2001年の「米国同時多発テロ」（9.11テロ）や2008年の金融危機より遙かに大きい。それはソ連が崩壊し冷戦構造が消滅した規模に匹敵する。9.11テロや金融危機後、世界秩序に変化はなく同盟も保たれたが、今回は全く違う。冷戦後のアメリカを中心とする自由主義諸国主導の世界秩序が変動する可能性がある。

冷戦後から今日に至るまで中国の追い上げが激しく、世界秩序は米中の相対的パワーの拮抗がみられる「無極化の時代」に突入していた。新型コロナウイルス危機は、覇権国不在の「無極化の時代」に起きた初めての危機である。新型コロナウイルスの世界的な大流行で感染者の数は世界中で爆発的に

増えている。しかしながら、本来であればその危機に対応すべき（アメリカの作り上げた）国際機関は機能不全となり、国際的な協調や政策対応が打てない状況下にある。その結果、新型コロナウイルスに対する世界的な協調対策がとれず、各国がばらばらの独自の対応を行っている。対応する国力が十分にありうまく対応した国は生き延び、国力がなく対応がとれなかった国は消滅の危機にある。つまり富める国と貧困国といった国家間の格差がますます大きくなる結果となるであろう。

新型コロナウイルスのパンデミック（大流行）は国家間のパワーバランス（力の均衡）を大きく変えそうだ。新型コロナウイルス危機で、独裁体制を取るロシアや中国といった国家が

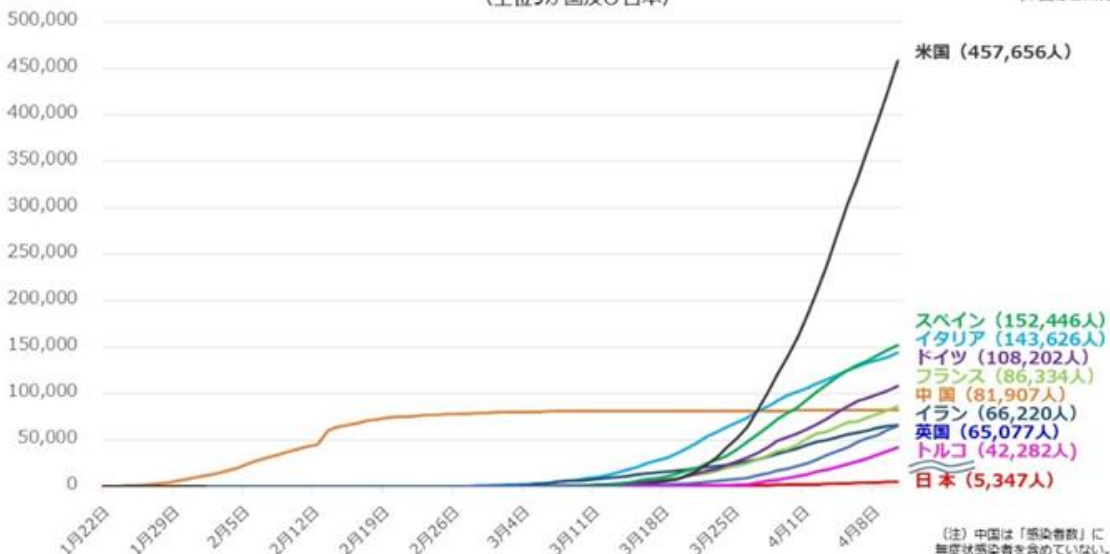
## 新型コロナウイルス 国別感染者数の推移

4/10（金）時点

### 国別感染者数の推移（累積）①

（上位9か国及び日本）

出典：各国政府発表  
（米国は各州発表）



（注）中国は「感染者数」に無症状感染者を含めていない。

外務省海外安全ホームページ

[https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/country\\_count.html](https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/country_count.html)

相対的に強くなり、アメリカを中心とした民主主義国家の力が相対的に低下することも十分考えられる。新型コロナウイルスという未曾有の危機を強権的に抑え込む中国とロシアが、今後は新たな世界秩序を構築していく可能性が高い。

新型コロナウイルスの影響の推移は3段階にわけて考えられる。

「フェーズⅠ」は新型コロナウイルスとの戦いであり、この間はどれだけ感染を抑え死亡者の数を抑えられるかで勝敗がきまる。この戦いはワクチンが開発されるまで続くが、少なくともワクチンが一般人に普及するまで1年から1年半かかるといわれる。ただ、ウイルスが変異して悪性化すればなかなか沈静化できない。4月10日の時点で、新型コロナウイルスの感染が世界183カ国・地域に広がっている。累計感染者では世界全体で153万人を超え、死者は9万2000人を上回る。新型コロナウイルスの感染者はアメリカが断トツで45万7千人。これにスペイン15万2千人、イタリア14万3千人、ドイツ10万8千人、フランス8万6千人と続いている。そして中国は6番目と順位をさげ8万1千人であるが、横ばいであり、新型コロナウイルスから脱しつつあることがわかる。

さらに新型コロナウイルスを撃退後、「フェーズⅡ」の経済競争に突入する。

今回の危機は、深刻な世界的景気後退だ。世界恐慌に繋がる可能性が十分にある。しかも国内での格差が拡大し、多くの死亡者がでて、社会不安が増大する。イアン・ブレマーは「より迅速に、効果的に、世界が協調して経済活動を停止させることが重要となる。そうすることで医療体制を整えられる」と述べる<sup>1</sup>。つまり、新型コロナウイルスに対するほぼ全ての世界各国の対応はロックダウンをして、流行の期間を短くし深

深程度も低減させることで死者数と経済的損害を減らせる方針をとる。ところが、日本の政策はコロナとの闘いと経済の打撃を最小限に食い止めることは両立するという政策をとる希少な国である。何もせず感染症を野放しにするために流行は永続化する。

新型コロナウイルスの影響は最低でも数ヶ月は続く。新たな感染者数が低下するまでは経済活動の再開は考えられない。再開後も平常に戻るには時間がかかる。第2・四半期（4-6月期）は全く酷い状況となる。第1・四半期（1-3月期）は25%~50%の収縮であり、前例がない事態である。第3・四半期（7-9月期）も成長は見込めないと考えられる。第4・四半期にようやく回復することになると期待されている。夏までに、もし米国が韓国やドイツのようにうまく対応できれば6月には経済が再び勢いよく動き出すだろう。ただ商業の風景は全く変わる。旅行業やレストラン業はなお困窮しているだろう。その時にこそ、刺激策が必要となる。今必要なのは新型コロナウイルスに対する救済策であり、経済活動が停止している今、刺激策は時期尚早である。

この局面では新型コロナウイルスから一刻も早く脱却した国が有利となる。脱却した国は経済活動を再開し国の回復に向かう。現在は、ロシア、中国、韓国が一歩も二歩も先んじている。アメリカやその他、欧州はまだ新型コロナウイルスからの回復には時間がかかりそうだ。一番遅れているのが、ブラジルや日本である。

「フェーズⅢ」では、グローバルなパワーバランスが変化していることが十分に考えられる。この時点で日本の周辺国のパワーバランスの大きな変化が考えられる。

最大の問題は、米国の力がどこまで低下するかだ。新型コロナウイルス

スが発生する前からすでに相対的に力を落としていたアメリカは世界で最も新型コロナウイルスのダメージを受けている。4月9日の時点でアメリカでは新型コロナウイルスに43万人が感染、1万5千人が死亡し、なお収束の気配はない。GDP成長率は第2・四半期にマイナス30%、全体では2020年でマイナス5~8%になる見通しである。雇用関連指標は失業率が最大で20%まで上昇する可能性がある。立ち直れないほど国力が損なわれた場合、世界全体で秩序の総入れ替えが始まる。つまり（米国による覇権がもたらす平和と安定を意味する）パックスアメリカナの終焉がいよいよ現実のものとなる。これに対して、アメリカは初期の段階で景気刺激策にGDPの7.5%が必要とされる。金融危機では、米国はGDPの5%を景気対策にあてるだけで済んだ。今回は最低でも世界のGDPの10%規模の景気刺激策が必要だ。

一方の中国は、新型コロナウイルス以前から著しくアメリカを追い上げていた。新型コロナウイルスは中国が震源地であったが、中国では4月になり新型コロナウイルスの感染拡大がそろそろ終息に向かいつつある。企業活動も再開しつつあり、大企業の「再開率」は9割以上に達したとしている。

もしそうならば米中のパワーシフトの流れが加速し、覇権国家がいよいよ交代する可能性がある。それは自由主義国家体制の弱体化であり、独裁国家体制の台頭を意味する。

独裁国家体制をとるロシアでは4月7日現在、81地域で新型コロナウイルスの感染が確認され、総感染者数1万人（一方、死者76人）に達し感染者が増加しつつあるが、早い段階から外部との交流をシャットアウトしており、他の欧州諸国に比べてだいぶ余裕がありそうだ。

一方で、自由主義国家体制をとる欧州は明らかに新型コロナウイルスのダ

メージが大きい。しかも第2次世界大戦後の荒廃から立ち直ったとき違い、米国の支援は期待できそうにない。コロナ後の世界が1年後に来るのか、2年後に来るのか予測しづらいが、欧州では「力の真空」ができるのは間違いない。

力の空白が生まれた場所に別の勢力が入ってくるのは国際政治の常と言える。中国やロシアがコロナ対策のノウハウや医療機器の提供、さらに資金や技術という形で支援をし、影響力を広げていこう。特に感染症拡大の影響をまともに受けている欧州と中東には力の空白が生じ、その穴を中口両国が埋めていくと考えられる。

目を南に転じて中東を見ると、大国イランが新型コロナで危機的な状況にある。もともと革命防衛隊の司令官が暗殺されるなどして不安定化していたところに感染症が広がり、シリアやイラク、アフガニスタンへの影響力が弱まっている。

中東のもう1つの大国サウジアラビアはムハンマド皇太子主導で独裁色を強めているが、ロシアと原油戦争を繰り広げており、先行きどうなっていくか不透明だ。

中東で生まれる力の空白にはロシアの影響力がさらに浸透していくのではないだろうか。あるいは、イスラム国（IS）のような勢力が復活する可能性もある。いずれにしても中東が混沌とするのは間違いない。

ここで中国とロシアがどのくらい協力し合うかに注目すべきである。両国は軍の共同演習を増やすなどしており、準同盟国のような色合いを強めている。この2つの国が接近し、欧州と中東で勢力を拡大するであろう。

さらに、アジアでもしかりである。

中国はこの世界的なコロナ禍の中でも尖閣諸島（中国名：魚釣島）周辺で動きを活発化させている。軍事演習も頻繁に行っており、中国の軍艦が第一列島線（沖縄からフィリピン、マレーシア

に至る米国の対中防衛ライン) だけでなく、第二列島線(日本本土から小笠原諸島、グアムを結ぶ防衛ライン)も突破して太平洋の深い海域まで行ったという情報もある。今の米国がどの程度まで対応できるのかを探るといふ、コロナ後を見据えた軍事的動きであろう。

もし、米国が中国のパワーに対して軍事的に相対的に劣勢となれば、朝鮮半島では韓国と北朝鮮が統一され中国の影響下にはいるのはそう遠くはないであろう。次に、台湾が中国の影響力にいるであろう。

さらに5Gや人工知能をはじめとした次世代技術、さらにデジタル人民元で経済の覇権交代も進む可能性がある。

米国の同盟国である日本は一段と厳しい立場に置かれる。米国は軍の世界的な見直しを進め、対中シフトを強めるよう戦略を書き換えていると表向きは言っているが、現実には日本に抑止力を提供できる余力が落ちてきている。

この時の日本と米国との同盟関係はこれまでのように機能しない恐れがある。在日米軍はかろうじて維持されているかもしれないが、日本は「台湾化」が進み、徐々に中国の影響下に入っていく可能性があるだろう。

中国は今後、新型コロナウイルスによる不況で価値が落ちる日本の不動産や企業を買っていく可能性がある。倒産した企業の日本人技術者も中国企業が雇い入れていくだろう。最悪のシナリオではあるが、日本は米国が後ろ盾にいると言いながらも、実際には中国の影響が強く入り込んでいる台湾のようになっていくのではないだろうか。

新型コロナウイルスで自由主義体制はかつてない試練のときを迎えている。第2次世界大戦でナチスドイツに対して結束して戦ったように、米国やオーストラリア、インド、日本といった民主主義国家が団結をしないと、我々は一人一人の自由が侵された世界に生きることになりかねない。

(文責：筆者)

## 脚注

1、「新型コロナウイルスは、私の生涯で最大の危機」= 国際政治学者イアン・ブレマー氏、ロイター、2020年3月30日。  
<https://jp.reuters.com/video/watch/idOWjpvCAU4LDCUSZM8K85XSPX79JBZTT>

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: [foreignpolicy617@gmail.com](mailto:foreignpolicy617@gmail.com)

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>